

令和5年第3四半期まで（1月から9月）の火災状況について

- 注1 令和4年中の火災件数等（東京消防庁管内）の数値は、速報値であり確定値ではありません。
- 注2 小数点以下の数値は四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。
- 注3 表中の符号「-」は0又は該当数字なし、「▼」は減少を示しています。
- 注4 治外法権火災（大使館等の治外法権対象物から出火した火災）及び管外からの延焼火災は、件数のみ計上しています。
- 注5 年齢区分は以下のとおりです。
前期高齢者・・・65～74歳
後期高齢者・・・75歳以上
高齢者・・・前期高齢者と後期高齢者の合算
- 注6 負傷程度は以下のとおりです。
重篤・・・生命の危険が切迫しているもの
重症・・・生命の危険が強いと認められたもの
中等症・・・生命の危険はないが入院を要するもの
軽症・・・軽易で入院を要しないもの
- 注7 建物構造関係は以下のとおりです。
耐火造・・・耐火建築物をいい、柱や壁などが鉄筋コンクリートなどで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう。
準耐火造・・・準耐火建築物をいい、耐火建築物以外の建築物で、柱を鉄骨、壁をALC（軽量気泡コンクリート）などで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう。
防火造・・・防火構造建築物をいい、外壁や軒裏が鉄鋼モルタルなどで造られ、屋根を瓦などで造るか又はふいた建築物をいう。
木造・・・木造建築物をいい、防火構造建築物以外の建築物で、柱やはりが主に木で造られたものをいう。
その他構造・・・木造、防火造、準耐火造及び耐火造に分類できないもの。

注8 焼損程度は以下のとおりです。

全 焼・・・建物の70%以上を焼損したもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの

半 焼・・・建物の20%以上70%未満を焼損したもの

部 分 焼・・・全焼、半焼、ぼやに該当しないもの

ぼ や・・・建物の10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積又は焼損表面積が1平方メートル未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう。

延焼拡大率・・・火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合

注9 損害関係は以下のとおりです。

焼損床面積・・・建物の焼損が立体的に及んだ場合（耐火建物の内部が、立体的に焼損した場合を含む。）に、建物としての機能が失われた部分について、その部分を床面積の算定方法（その部分の水平投影面積）で算定する。

焼損表面積・・・建物の焼損が平面的で、立体的でない場合（耐火建物の内部が、表面的に焼損した場合を含む。）に焼損部分を表面積で算定する。

主な出火原因分類の内訳は以下のとおりです

分 類	内 容
放 火 ・ 疑 い	放火、無意識放火、放火の疑い
火 遊 び	火遊び
た ば こ	たばこ
ガ ス テ ー ブ ル 等	ガスこんろ、ガステーブル、オープン付ガステーブル、カセットこんろ
た き 火	たき火、焼却火
風 呂 が ま (家 庭)	風呂がま
溶 接 器	電気溶接器、溶接器、切断器、溶融片
石 油 ス ト ー ブ 等	石油ストーブ、石油ファンヒーター、ガソリンストーブ、石油火鉢
花 火	煙火、花火
マ ッ チ	マッチ
ガ ス ス ト ー ブ	ガスストーブ、ガスファンヒーター、ガス火鉢、簡易型ガスストーブ
電 気 ス ト ー ブ	電気ストーブ、温風機、ハロゲンヒーター、カーボンヒーター
電 気 コ ー ド	電気コード
取 灰	取灰
差 込 み プ ラ グ	差込みプラグ
ご み 焼 却 炉	ごみ焼却炉
ラ イ タ ー	ライター
電 気 こ ん ろ	電気こんろ、電気クッキングヒーター
配 電 線	配電線・き電線 (高圧・低圧)
コ ン セ ン ト	コンセント
業 務 用 ガ ス レ ン ジ	業務用オープン付ガスこんろ
ロ ウ ソ ク	ロウソク、灯明、ちょうちん、燈ろう、走馬灯
蚊 取 線 香	蚊取線香
漏 電	漏電により発熱した部分
屋 内 線	屋内線
テ レ ビ	テレビ
白 熱 灯 ス タ ン ド	白熱灯スタンド
蛍 光 灯	蛍光灯、蛍光灯スタンド
コ ン デ ン サ	コンデンサ (高圧・低圧) 、コンデンサリアクトル
業 務 用 ガ ス こ ん ろ	業務用ガスこんろ
ガ ス バ ー ナ ー	ガスバーナー
火 の つ い た 紙	火のついた紙
電 気 冷 蔵 庫	電気冷蔵庫
モ ー タ ー	単相モーター、三相モーター
そ の 他	上記以外

※器具付き電気コードは出火した製品の本体に、消したはずのふとんはその他に計上しています。

1 火災の発生状況

最近5年間の1月から9月までに発生した火災状況をみたものが表1です。

表1 最近5年間の火災状況

年別	合計	建物火災					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	延焼 管外からの 火災	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
令和元年	3,110	2,164	70	64	347	1,683	5	161	1	-	776	2	1	14,434	6,133	79 (108)	541
令和2年	2,678	1,934	46	58	303	1,527	-	164	-	-	579	1	-	10,041	5,523	65 (86)	508
令和3年	2,921	2,028	53	54	246	1,675	5	160	1	-	724	3	-	12,486	4,871	59 (86)	487
令和4年	2,884	2,067	67	57	286	1,657	3	137	3	-	673	1	-	16,135	4,944	65 (89)	536
令和5年	3,182	2,251	51	47	339	1,814	7	168	1	-	754	1	-	12,871	5,219	67	566
5年平均	2,955	2,089	57	56	304	1,671	4	158	1	-	701	2	-	13,193	5,338	67	528
前年比	298	184	▼16	▼10	53	157	4	31	▼2	-	81	-	-	▼3,264	275	2	30
5年平均比	227	162	▼6	▼9	35	143	3	10	-	-	53	▼1	-	▼322	▼119	-	38

注1 死者欄の（ ）内の数値は年中の死者数を示しています。

注2 治外法権火災は件数のみ計上しています。

- 令和5年1月から9月までの火災件数は3,182件で前年と比べて298件増加しており、最近5年間では最多。
- 火災種別では、「建物火災」が前年と比べて184件増加し、「全焼」は16件、「半焼」は10件減少し、「部分焼」は53件増加。
- 焼損床面積は、前年と比べ3,264 m^2 減少し、5年平均比と比べると、322 m^2 減少。
- 1日あたりの火災件数は、約11.7件発生。
- 全火災件数に占める建物火災の割合は70.7%で、前年(71.7%)と比べて1.0ポイント減少。
- 延焼拡大率(建物火災に占める部分焼以上の火災の割合)は19.4%、前年(19.8%)と比べて、0.4ポイント減少。

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

火災による死者発生状況をみたものが表2、年齢区分及び主な出火原因別の死者発生状況（自損を除く）をみたものが表3です。

表2 最近5年間の火災による死者発生状況

年 別	火 死 者 災 の 発 生 件 生 じ た 数	火 死 者 災 の 発 生 率 生 じ た (%)	火 災 種 別								死 者 数 合 計	年 齢 区 分						
			建 物 火 災					車	船	航 空		そ の 他	0	6	20	高 齢 者		
			小	全	半	部	ぼ									小	前	後
計	焼	焼	焼	や	両	舶	機	他	計	計	計	計	計	計				
令和元年	71	2.3	68	15	13	31	9	-	-	-	3	79(11)	1	-	28	50	24	26
令和2年	60	2.2	56	18	9	24	5	1	-	-	3	65(7)	-	-	17	48	11	37
令和3年	53	1.8	50	14	9	26	1	1	-	-	2	59(10)	-	-	18	41	11	30
令和4年	55	1.9	50	15	10	19	6	-	-	-	5	65(9)	-	1	15	49	17	32
令和5年	63	2.0	55	14	11	20	10	5	-	-	3	67(14)	-	-	25	42	16	26
5年平均	60	2.0	56	15	10	24	6	1	-	-	3	67(10)	-	-	21	46	16	30
前年比	8	0.1	5	▼1	1	1	4	5	-	-	▼2	2(5)	-	▼1	10	▼7	▼1	▼6
5年平均比	▼3	-	1	1	▼1	4	▼4	▼4	-	-	0	-(4)	-	-	4	▼4	-	▼4

注 死者数合計の（ ）内の数字は自損の内数です。

表3 年齢区分及び主な出火原因別の死者発生状況（自損を除く）

年 齢 区 分	年 別	合 計	男 女 別		主 な 出 火 原 因							
			男 性	女 性	たばこ	(疑い含む)放火	スエレクトロブ気	テーブル等	ガス	コード	ロウソク	その他
合 計	4年	56	33	23	13	7	6	1	4	4	21	
	5年	53	37	16	10	8	7	5	3	3	17	
20—64歳	4年	13	10	3	5	4	1	-	-	1	2	
	5年	19	15	4	2	7	1	1	2	-	6	
高 小 計	4年	43	23	20	8	3	5	1	4	3	19	
	5年	34	22	12	8	1	6	4	1	3	11	
前 期 高 齢 者	4年	16	9	7	5	2	1	-	2	-	6	
	5年	10	8	2	3	-	1	1	-	-	5	
後 期 高 齢 者	4年	27	14	13	3	1	4	1	2	3	13	
	5年	24	14	10	5	1	5	3	1	3	6	

- 火災による死者数は67人発生し、前年と比べて2人増加。最近5年間では令和元年に次ぐ件数。
- 高齢者の死者は42人発生し、前年と比べて7人減少。
- 主な出火原因別の死者発生状況（自損を除く）は、たばこによる死者が10人（18.9%）で最多。

(2) 火災による負傷者

最近5年間の負傷程度別負傷者発生状況をみたものが表4、年齢区分別負傷者発生状況をみたものが表5です。

表4 最近5年間の負傷程度別負傷者発生状況

年 別	合 計	負 傷 程 度				負 傷 者 区 分	
		重 篤	重 症	中 等 症	軽 症	一 般 人	消 防 活 動 従 事 者
令 和 元 年	541(7)	22(4)	61(2)	126(1)	332(-)	536	5
令 和 2 年	508(3)	11(1)	51(1)	140(1)	306(-)	504	4
令 和 3 年	487(3)	15(2)	60(1)	116(-)	296(-)	481	6
令 和 4 年	536(3)	10(3)	52(-)	124(-)	350(-)	529	7
令 和 5 年	566(-)	5(-)	72(-)	117(-)	372(-)	549	17
5 年 平 均	528(3)	13(2)	59(1)	125(-)	331(-)	520	8
前 年 比	30(▼3)	▼5(▼3)	20(-)	▼7(-)	22(-)	20	10
5 年 平 均 比	38(▼3)	▼8(▼2)	13(▼1)	▼8(-)	41(-)	29	9

注 () 内は30日死者を内数で示しています。

表5 最近5年間の年齢区分別負傷者発生状況

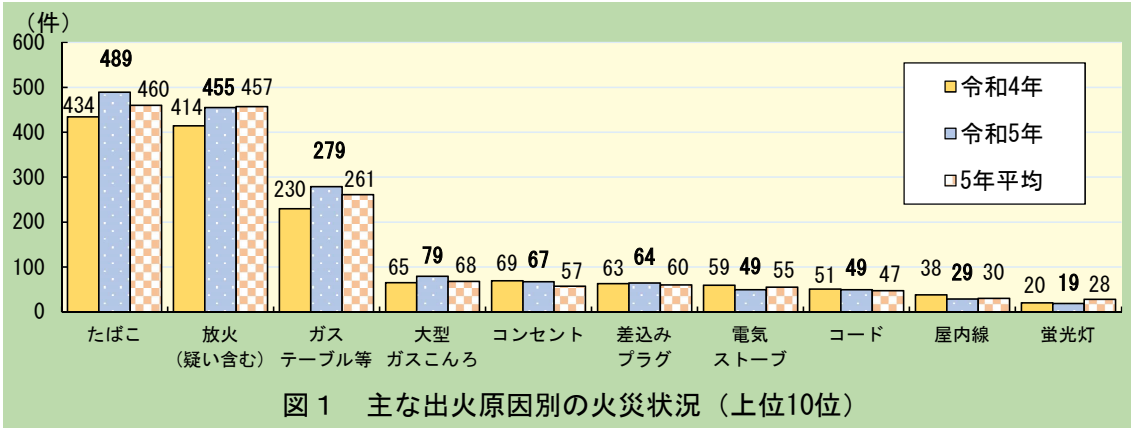
年 別	合 計	年 齢 区 分					
		0 - 5 歳	6 - 19 歳	20 - 64 歳	高 齢 者		
					小 計	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者
令 和 元 年	541	8	23	350	160	65	95
令 和 2 年	508	15	33	302	158	71	87
令 和 3 年	487	8	15	317	147	56	91
令 和 4 年	536	7	22	332	175	79	96
令 和 5 年	566	13	25	355	173	68	105
5 年 平 均	528	10	24	331	163	68	95
前 年 比	30	6	3	23	▼2	▼11	9
5 年 平 均 比	38	3	1	24	10	-	10

- 火災による負傷者は566人発生し、前年と比べて30人増加。
- 年齢区分別負傷者をみると、20-64歳が355人（62.7%）発生し、前年と比べて23人増加し、高齢者は173人（30.6%）で前年に次ぐ件数。

3 主な出火原因別の火災状況等

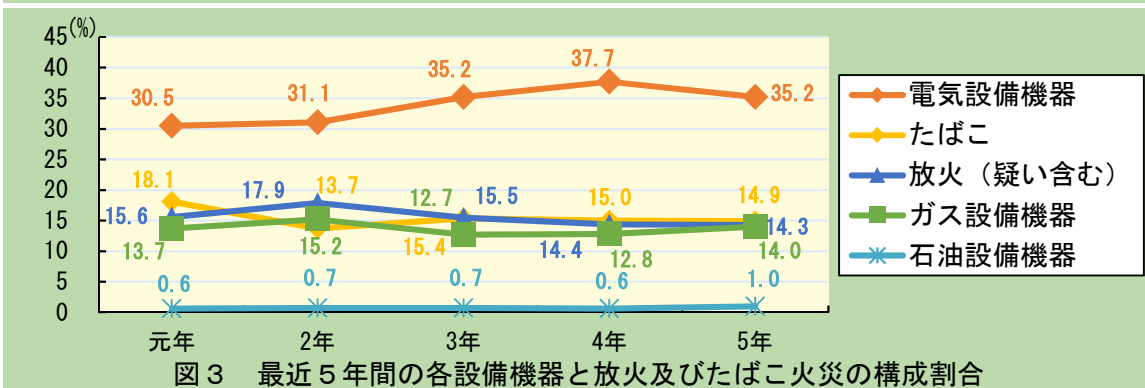
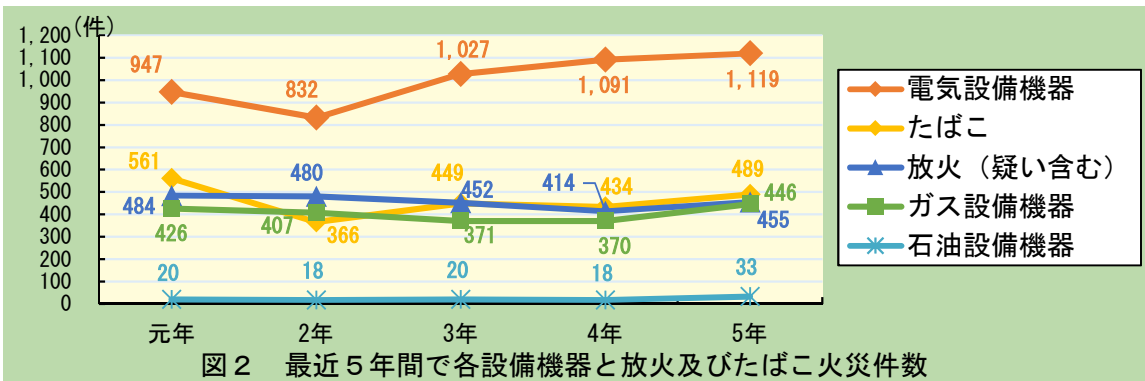
(1) 主な出火原因別の火災状況

主な出火原因別（上位 10 位）の火災状況をみたものが図 1 です。



(2) 設備機器別の火災状況

火災を発火源別に電気設備機器、ガス設備機器、石油設備機器に分類し、件数（放火、火遊び、車両から出火した火災を除く。以下同じ。）をみたものが図 2、全火災件数（治外法権火災を除く）に占める割合をみたものが図 3 です。



- 主な出火原因をみると、たばこが 489 件で最も多く、前年と比べて 55 件増加。
- 設備機器別で最も多いのは、電気設備機器の 1,119 件で前年と比べて 28 件増加。
- 放火（疑い含む）は 455 件発生しており、前年と比べて 41 件増加。
- 石油設備機器は、前年から 15 件増加し、過去 5 年間で最も多い。

4 主な建物用途別の火災状況

建物から出火した火災のうち、住宅火災（共同住宅等を含む）件数及び住宅以外の用途（上位8位）から出火した火災件数をみたものが表6、主な火元建物用途別の火災状況（上位10位）をみたものが図4、住宅以外の用途から出火した火災の主な出火原因をみたものが表7です。

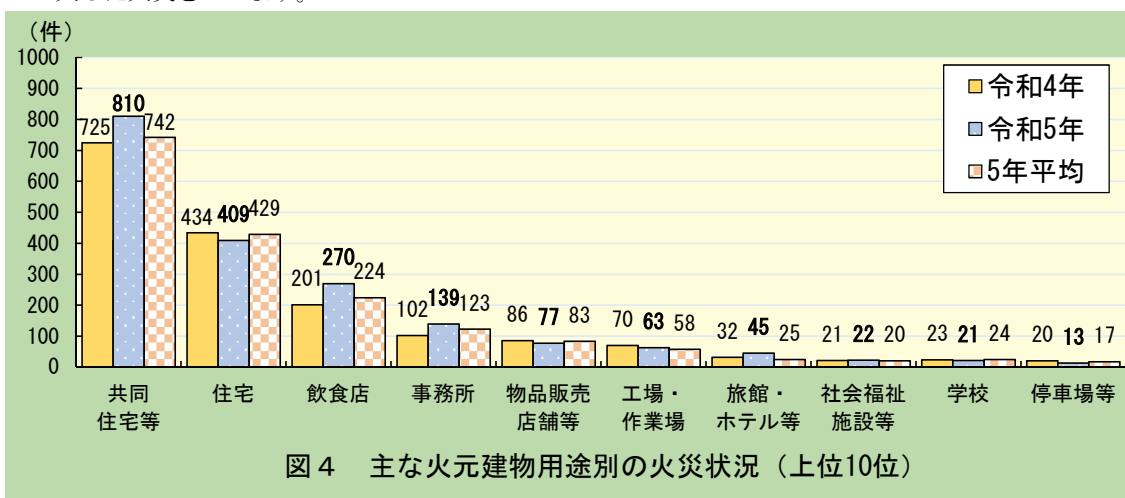
表6 建物用途別の火災状況

年 別	し 建 物 か ら 出 火 （ 合 計 ）	住 宅 火 災			住 宅 以 外 の 用 途 （ 上 位 8 位 ）							
		小 計	住 宅	共 同 住 宅 等	飲 食 店	事 務 所	物 品 販 売 店 舗 等	工 場 ・ 作 業 場	旅 館 ・ ホ テ ル 等	社 会 福 祉 施 設 等	学 校	停 車 場 等
令和元年	2,090	1,147	445	702	272	130	89	64	19	21	40	14
令和2年	1,888	1,146	415	731	190	120	83	42	12	19	19	17
令和3年	1,951	1,184	440	744	187	124	78	50	15	17	18	19
令和4年	2,009	1,158	434	725	201	102	86	70	32	21	23	20
令和5年	2,178	1,220	410	810	270	139	77	63	45	22	21	13
5年平均	2,023	1,171	429	742	224	123	83	58	25	20	24	17
前年比	169	62	▼25	85	69	37	▼9	▼7	13	1	▼2	▼7
5年平均比	155	49	▼20	68	46	16	▼6	5	20	2	▼3	▼4

注1 治外法権火災は除いています。

2 共同住宅等には寄宿舎を含みます。

3 事務所は政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」のうち、事務所、官公署及び銀行から出火した火災をいいます。



- 建物から出火した火災は2,178件で過去5年間で最多。
- 建物から出火した火災のうち、住宅火災は1,219件（56.0%）で6割近くを占める。

表7 住宅以外の用途から出火した火災の主な出火原因

主な出火原因		合計	こ ろ	大 型 ガ ス	コ ン セ ン ト	レ ン ジ ガ ス	屋 内 線	た ば こ	プ ラ ダ グ み	テ ー ブ ル 等	ガ ス	そ の 他
飲食店	4年	201	56	20	17	6	6	2	2	92		
	5年	270	71	11	23	2	11	7	4	141		
	5年平均	224	60	12	21	3	7	4	4	114		
	前年比	69	15	▼9	▼6	▼4	5	5	2	49		

主な出火原因		合計	プ ラ ダ グ み	た ば こ	コ ー ド	蛍 光 灯	放 火 (疑 い 含 む)	コ ン セ ン ト	ス ト ー ブ 気	そ の 他
事務所	4年	102	9	5	3	4	4	3	-	74
	5年	139	10	7	7	3	2	8	3	99
	5年平均	123	11	7	5	6	2	5	2	85
	前年比	37	1	2	4	▼1	▼2	5	3	25

主な出火原因		合計	プ ラ ダ グ み	屋 内 線	電 気 冷 蔵 庫	コ ン セ ン ト	コ ー ド	ス ト ー ブ 気	こ ろ	大 型 ガ ス	た ば こ	そ の 他
物品販売 店舗等	4年	86	4	6	-	7	5	2	2	1	59	
	5年	77	5	4	3	3	2	2	2	2	54	
	5年平均	83	5	4	1	4	4	2	1	4	58	
	前年比	▼9	1	▼2	3	▼4	▼3	-	-	1	▼5	

主な出火原因		合計	コ ン デ ン サ	ラ イ タ ー	屋 内 線	た ば こ	プ ラ ダ グ み	そ の 他
工場・ 作業場	4年	70	8	2	2	2	2	54
	5年	63	6	2	1	1	1	52
	5年平均	58	5	1	4	1	1	49
	前年比	▼7	▼2	-	▼1	▼1	▼1	▼2

主な原因		合計	たばこ	放火	プラグみ	コンセント	大型ガス	溶接機	その他
旅館・ホテル等	4年	32	4	3	1	1	1	1	21
	5年	45	3	2	2	1	1	1	35
	5年平均	25	2	1	-	1	1	-	19
	前年比	13	1	▼1	▼1	-	-	-	14

主な原因		合計	プラグみ	(疑い含む)放火	コード	蛍光灯	その他
社会福祉施設等	4年	21	-	3	-	-	18
	5年	22	3	2	1	1	15
	5年平均	20	1	2	-	1	16
	前年比	1	3	▼1	1	1	▼3

主な原因		合計	蛍光灯	プラグみ	コンセント	放火	屋内線	火遊び	その他
学校	4年	23	4	2	2	-	1	1	13
	5年	21	2	1	1	1	1	1	14
	5年平均	24	2	1	1	2	-	-	18
	前年比	▼2	▼2	▼1	▼1	1	-	-	1

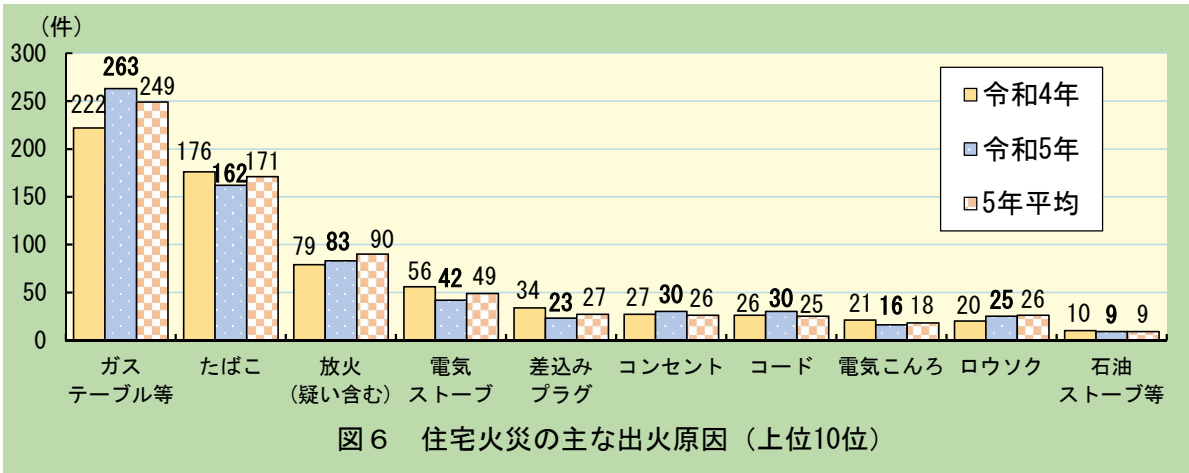
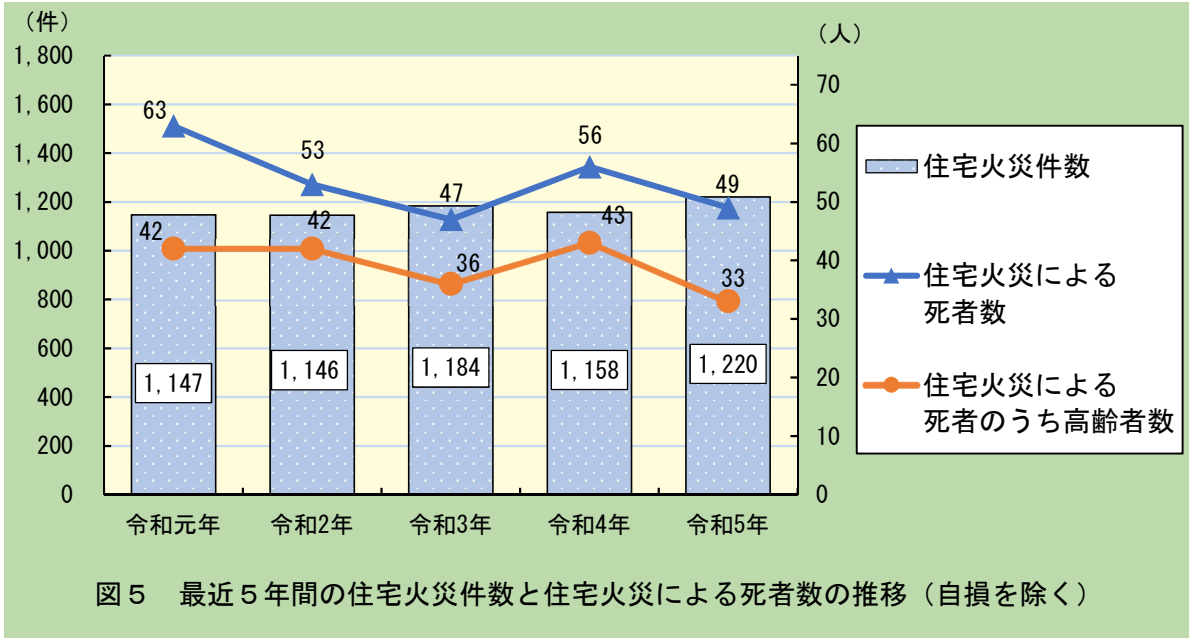
主な原因		合計	(疑い含む)放火	たばこ	コード	蛍光灯	その他
停車場等	4年	20	2	1	2	-	11
	5年	13	2	2	1	1	7
	5年平均	17	3	2	1	-	10
	前年比	▼7	-	1	▼1	1	▼4

- 飲食店は、前年同期に比べ69件増加しており、令和元年に次ぐ件数。
- 旅館・ホテル等は、前年同期に比べ13件増加しており、過去5年間で最も多く増加傾向。

5 住宅火災の状況

(1) 住宅火災及び住宅火災による死者の状況

住宅火災件数と住宅火災により発生した死者数（自損を除く）をみたものが図5、住宅火災の主な出火原因をみたものが図6です。



- 住宅火災は1,220件で、最近5年間で最多。
- 住宅火災の死者は49人（前年比7人減少）発生し、このうち高齢者は33人（67.3%、前年比10人減少）で約7割を占める。
- 住宅火災の主な出火原因をみると、「ガステーブル等」が263件（21.6%）で最も多く、次いで「たばこ」が162件（13.3%）、「放火（疑い含む）」が83件（6.8%）。

(2) 火元住戸における住宅用火災警報器又は自動火災報知設備、住宅火災直接通報及び警備会社の警報器の設置状況

注1 住警器・・・住宅用火災警報器

注2 自火報等・・・自動火災報知設備、住宅火災直接通報及び警備会社の警報器

ア 火災状況

火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7、住警器又は自火報等の設置区別の火災程度の状況をみたものが図8です。

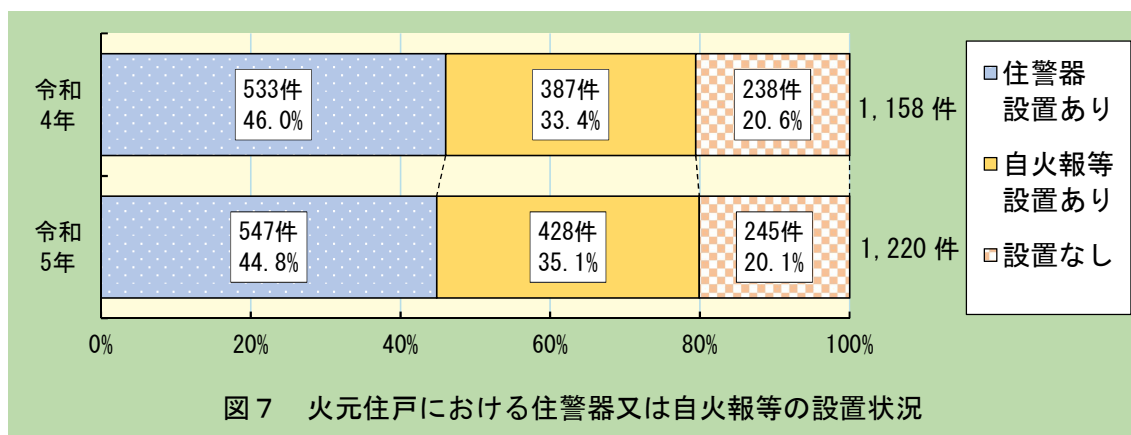


図7 火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況

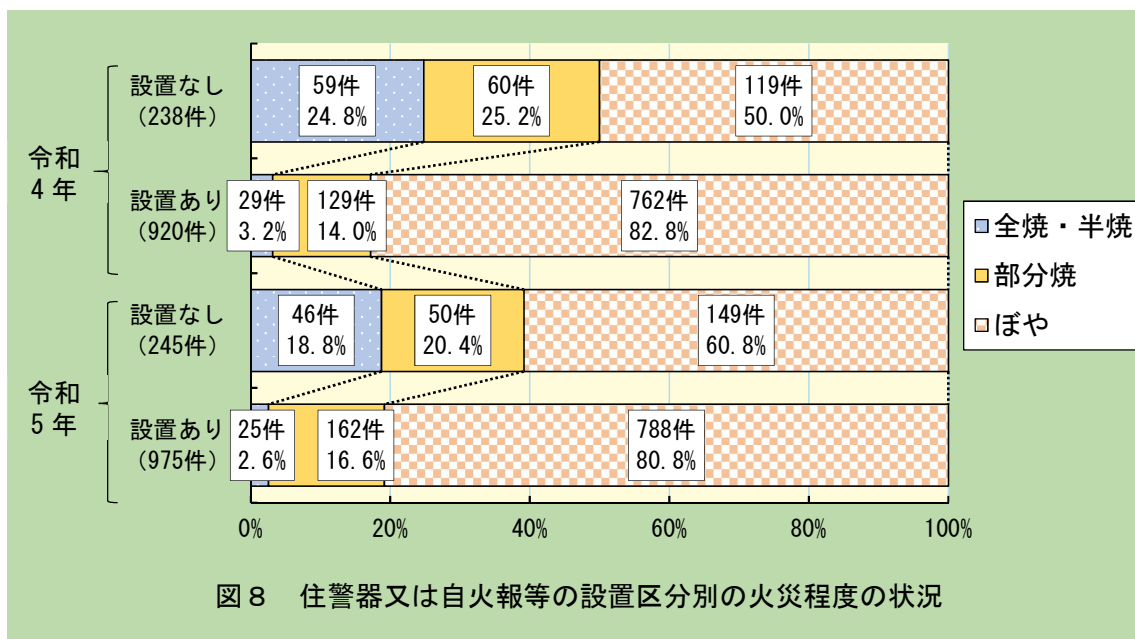


図8 住警器又は自火報等の設置区別の火災程度の状況

- 住宅火災の火元住戸のうち住警器又は自火報等が設置されていた割合は、79.6% (975件) で前年と比べて2.0ポイント増加。
- 「設置なし」の部分焼以上の割合は39.2%で、「設置あり」の19.2%と比較し20ポイント高い。

イ 死者の状況

住宅火災による死者（自損を除く）を火元住戸の住警器又は自火報等の設置状況別にみたものが表8です。

表8 住警器または自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成			
			0 5 歳	6 19 歳	20 64 歳	前期 高齢者	後期 高齢者	家 高 齡 者 を 含 む 族	一 高 齡 人 暮 し 者	高 齡 者 世 帯	そ の 他
合計	4年	56	-	-	13	16	27	24	19	7	6
	5年	49	-	-	16	10	23	10	19	4	16
住警器あり	4年	19	-	-	3	6	10	8	9	-	2
	5年	27	-	-	10	6	11	5	11	1	10
自火報等あり	4年	7	-	-	3	2	2	2	2	-	3
	5年	3	-	-	1	1	1	1	-	1	1
設置なし	4年	30	-	-	7	8	15	14	8	7	1
	5年	19	-	-	5	3	11	4	8	2	5

- 住宅火災による死者のうち火元住戸に住警器又は自火報等が設置されている割合は61.2%で、前年と比べて14.8ポイント増加。
- 住宅火災による死者を家族構成別にみると、高齢者一人暮らしが19人（38.8%）と最多。

6 令和5年第3四半期の火災の特徴 ～住宅火災の増加～

(1) 最近5年間の建物から出火した火災件数の月別状況

平成30年から令和4年までの住宅火災の月別発生状況と令和5年1月から9月までの火災状況を比較したものが表9です。

表9 建物から出火した火災の月別発生状況（最近5年間）

月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5年平均	2,703 (1,409)	274	265	238	228	211	193	191	196	178	212	228	289
平成30年	2,609 (1,382)	273	266	224	211	212	196	187	195	171	207	198	269
住宅火災	1,484 (799)	178	169	133	119	108	92	93	100	92	117	111	172
住宅火災以外	1,125 (583)	95	97	91	92	104	104	94	95	79	90	87	97
令和元年	2,811 (2,090)	283	267	252	259	226	185	203	213	202	201	238	282
住宅火災	1,543 (1,147)	175	162	145	152	124	87	90	110	102	98	130	168
住宅火災以外	1,268 (943)	108	105	107	107	102	98	113	103	100	103	108	114
令和2年	2,598 (1,888)	272	289	231	196	192	174	158	198	178	208	218	284
住宅火災	1,553 (1,146)	181	156	138	135	140	99	86	116	95	111	116	180
住宅火災以外	1,045 (742)	91	133	93	61	52	75	72	82	83	97	102	104
令和3年	2,720 (1,951)	290	246	230	249	197	190	199	182	168	215	244	310
住宅火災	1,617 (1,184)	192	159	149	152	126	108	111	99	88	120	139	174
住宅火災以外	1,103 (767)	98	87	81	97	71	82	88	83	80	95	105	136
令和4年	2,778 (2,007)	253	257	253	223	227	221	209	191	173	228	242	301
住宅火災	1,606 (1,158)	154	183	154	141	119	110	93	108	96	129	136	183
住宅火災以外	1,172 (849)	99	74	99	82	108	111	116	83	77	99	106	118
令和5年 (9月末)	2,185	281	285	269	238	266	214	235	197	200	-	-	-
住宅火災	1,220	185	179	149	140	154	107	113	102	91	-	-	-
住宅火災以外	965	96	106	120	98	112	107	122	95	109	-	-	-

注 治外法権火災及び管外からの火災件数を除く。

(2) 住宅火災の出火箇所及び出火原因別の火災発生状況

令和5年中の1月から9月における住宅火災の火災件数と出火箇所及び出火原因をみたものが表10です。

表10 住宅火災の出火箇所別及び出火原因別の火災発生状況

出火原因	合計	居住関係共用関係左記以外														
		台所等	居室等	その他	便所・洗面所	廊下	玄関等	浴室等	階段等	その他	ベランダ・屋上	天井裏・壁内等	車庫・駐車場等	物置・廃品置場等	建物の外周部	その他・不明
合計	1,220	488	484	2	33	24	22	21	12	4	78	11	8	4	1	28
放火(疑い含む)	83	10	39	-	-	8	5	2	9	1	6	2	-	-	1	-
火遊	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
電気設備機器	466	146	229	1	23	10	5	10	2	2	1	8	8	1	1	19
小	41	37	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子レンジ	30	6	22	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
コード	30	8	18	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
コンセント	29	2	26	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気ストーブ	28	4	20	-	-	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
充電式電池	23	5	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
差込みプラグ	20	15	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
電気トースター	18	1	3	-	13	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘアードライヤー	17	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電磁調理器	13	1	11	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
テーブルタップ	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電気クッキングヒーター	205	40	105	1	7	7	4	8	1	2	1	6	7	1	1	14
その他の電気設備機器	277	253	16	-	-	1	-	2	-	-	3	-	-	-	-	2
ガス設備機器	210	207	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
小	30	16	11	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
ガステーブル	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
簡易型ガスこんろ	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガスこんろ	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガスレンジ	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガスストーブ	8	4	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	1
ガスファンヒーター	224	26	120	-	7	3	7	3	-	-	51	1	2	2	-	2
その他のガス設備機器	162	20	81	-	5	2	3	-	-	-	46	1	1	2	-	1
小	13	1	11	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たばこ	11	1	7	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
灯	9	1	5	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
ローソク	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蚊取線香	5	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
線香(仏具用)	5	-	2	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-
ライタ	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寝具類	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
火のついた紙	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線香(芳香・アロマテラピー)	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
炭	6	-	2	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1
その他の火種	17	2	10	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
石油設備機器	9	1	6	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
石油ストーブ	5	1	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
石油ランプ	31	26	2	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他の石油設備機器	11	1	6	-	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-
ブタンガストーチバー	107	22	61	1	1	-	3	2	1	-	8	2	2	-	-	4
その他																
不明																

- 令和5年1月から9月における住宅火災の出火原因をみると、電気設備機器では「電子レンジ」が41件、ガス設備機器では「ガステーブル」が210件、火種では「たばこ」が162件、石油設備機器では「石油ストーブ」が9件でそれぞれ最多。
- 出火箇所別を見ると、最も多いのが台所等の488件で、そのうち出火原因としては「ガステーブル」が207件で最多。
また、居室等は484件で、そのうち「電気設備機器」が229件で47.3%を占め、出火原因では「たばこ」が81件で最多。
- 令和5年1月から9月における住宅火災の出火場所別件数をみると、居住関係で発生した火災が974件となっており、全体の79.8%を占める。